

<政務活動の主な内容、成果等>

1. 「茨城県性暴力の根絶を目指す条例」の制定

<目的>

令和4年3月に、犯罪被害者等の全般的な支援を定める「茨城県犯罪被害者等支援条例」を議員提案により制定した。犯罪被害者の中でも特に、性暴力の根絶、性暴力により被害を受けた者の心身に受けた影響からの回復の支援等に関する施策を総合的に推進し、もって県民が安心安全な生活を営むことができる社会の実現に寄与することを目的として、条例の作成に取り組んだ。

<活動期間>

令和3年6月～令和4年11月

<活動内容>

令和3年6月より、先行条例のある福岡県議会や大阪府の取り組みのヒアリングをはじめ、県内の相談施設や相談事業を行う関係者と意見交換を重ね、パブリックコメントとその後の検討を経て、本条例を令和4年11月の第四回定例会に上程し、賛成多数で可決された。公布は同月21日。主な経過は以下の通り。

令和3年7月1日、「性暴力被害者への支援」と題し、性暴力被害者サポートネットワーク茨城委員で日本産婦人科医会副会長の石渡勇医師の講演を開催し、意見交換を行う。

同年7月14日、ワンストップセンターである「いばらき被害者支援センター」の視察調査を行う。

同年9月6日、「性暴力被害者支援の現状と課題」と題し、性暴力救援センター大阪 SACHICO 理事長の加藤治子氏による講演と意見交換を行う。続いて、「被害者支援の現状について」と題し、いばらき被害者支援センター事務局長の森田ひろみ氏による講演と意見交換を行う。

同年10月6日、「性暴力被害者支援の現状と課題」と題し、女性クリニック We!TOYAMA 代表で富山県議会議員の種部恭子医師の講演と意見交換を行う。

同年10月22日、「福岡県における性暴力を根絶し、性被害から県民等を守るための条例」（平成31年2月成立）の提案議員である福岡県議会議員の香原勝司氏と福岡県議会事務局総務課法務監の安武弘光氏と意見交換を行う。

令和4年4月25日、「コロナ禍とDV, 子どもの虐待、性暴力ー暴力の実態と被害者支援ー」と題し、NPO 法人ウィメンズネット「らいず」代表理事の三富和代氏による講演と意見交換を行う。続いて、県執行部の取組状況について説明聴取を行う。

同年5月30日、条例骨子案について検討を行う。

同年6月16日、条例案について検討を行う。

同年8月8日～21日、パブリックコメント（条例案への意見募集）を実施。

同年9月6日、意見聴取結果（パブリックコメント等）への対応について検討を行う。

同年10月25日、条例修正案について検討を行う。

同年第四回定例会最終日の11月16日に条例案を上程し、可決・成立された。

<成果>

本条例の特徴は、子どもへの性暴力や性暴力の加害者を生まないための取組について、県の責務を明確にしたことであり、大きく3点（性暴力の防止や被害からの回復等に資する総合的な相談体制の整備・加害者からの相談対応や県への届出・発達段階に応じた性暴力の根絶に資する教育と啓発）で必要な施策を講ずることを規定した。同趣旨の都道府県条例としては、全国で4番目（加害者の届出制度のある条例としては全国3番目）の制定である。

県では、「茨城県再犯防止推進計画」を改定し、新たに、性犯罪をした者に対し「再発防止・社会復帰のための支援」を定めた。具体的には今後、支援策の周知や相談・支援対応、子どもに対する暴力的性犯罪の出所者対象の再犯防止措置などを行っていく。

2. 「いばらきの豊かな緑を守り育て適正に管理するための条例」の制定

<目的>

本県は、深い緑と豊かな水に恵まれた土地であるが、生態系が変化したり、気候変動による自然災害が多発するなど、緑と人との関係が崩壊する危機的な状況にある。

森林や樹木（緑）が、県土の保全、水源のかん養、自然環境の保全、地球温暖化の防止、災害の防止、良好な景観の形成、公衆の保健その他の県民が健康で文化的な生活を確保する上で欠くことのできない多面にわたる公益的機能を有していることに鑑み、その持続的な発揮及び活用を図るための施策の基本的な事項を定め、もって、県土を強靱化し、県民の暮らしを守り、潤いのある県民生活を実現することを目的として、条例の制定に取り組んだ。

<活動期間>

令和4年6月～令和4年11月

<活動内容>

令和4年6月から検討を開始し、令和4年11月まで半年にわたり議論を重ねた。県の取組に係る説明聴取や緑にまつわる関係団体との意見交換、パブリックコメントとその後の検討を経て、本条例を令和4年11月の第四回定例会に上程し、全会一致で可決された。公布・施行は同月21日。主な経過は以下の通り。

令和4年6月16日、プロジェクトを立ち上げ、県執行部の取組に係る説明聴取を行う。
同年7月12日、関係団体との意見交換を行う。
同年8月23日、プロジェクトチームで条例骨子案の検討を行う。
同年9月1日、条例骨子案について検討を行う。
同年9月20日、プロジェクトチームで条例案について検討を行う。
同年9月28日、条例案について検討を行う。
同年10月17日～30日、パブリックコメント（条例案への意見募集）を実施。
同年10月31日、プロジェクトチームでパブリックコメント等の結果を踏まえて文言修正を行った条例案の検討を行う。
同年11月8日、条例修正案の検討を行う。
同年第四回定例会最終日の11月16日に条例案を上程し、可決・成立された。

<成果>

本条例の特徴は、県土の保全、水源の涵養、自然環境の保全、地球温暖化や災害の防止、良好な景観の形成など森林や樹木が有する様々な公益的機能を持続的に発揮させ、または活用する観点から、森林や樹木の適正な整備と管理について具体的に定めているところであり、県が、市町村や森林・樹木の所有者、事業者、民間団体などとの連携協力を図りながら、大きく3つの事項（森林や樹木の適正な整備と管理の推進・松林等の海岸防災林の適正な管理・整備や管理に関する県民参加の促進）で必要な施策を講ずることを規定している。

県では、森林湖沼環境税を活用し、海岸防災林における松くい虫被害対策や森林・林業体験学習など実施していく。また、令和5年は本県で「第46回全国育樹祭」が開催されることも相まって、本条例が、先人たちから受け継がれてきた、かけがえのない財産である豊かな緑を守り育て適正に管理する契機となることが期待される。

3. 「スポーツ健康振興議員連盟」サイクルツーリズム現地調査（とちぎ国体）

<概要>

いばらき自民党「スポーツ健康振興議員連盟サイクルツーリズム部会」では、「サイクリング王国いばらき」の実現を目指し、山々や河川、海岸線などの豊富な自然環境や地域資源を活用したサイクルツーリズムの整備を進めているなか、議員連盟としても各地域にて調査活動を進めてきた。

今回の視察調査は、栃木県那須町において開催される、国体のロードレースを視察調査するにあたって、10月8日の午前中に、那須町観光協会を訪問し、町が取り組んでいる「Eバイクツアー」の説明を受け、午後からは、参加者有志による、国体ロードレースのコースを実際に走りコースを調査した。また翌日10月9日には、国体のロードレース競技を視察し、茨城選手団との意見聴取も行った。

<日程>

* 10月8日(土)

- 10時45分 那須町観光協会集合にて説明を受ける
- 13時30分 那須町、芦野温泉を出発地点としロードレースコースの調査
- 16時00分 " " 調査終了

* 10月9日(日)

- 7時45分 那須町中央運動公園 着、徒歩にて国体会場へ
- 8時30分 ロードレール国体競技参加選手の激励と意見聴取
- 9時00分 ロードレース女子 出発地点にて視察(茨城県不出場)
- 10時45分 ロードレース成年男子 出発地点にて視察(2名出場)
- 10時50分 " 少年男子 " (2名出場)
- 15時 解散

<参加議員>

石井邦一、鈴木将、高橋勝則、金子晃久、豊田茂、高橋直子

<視察結果>

◆「那須&塩原Eバイクトリップ」視察・意見交換(10月8日午前)

- 県からの事業費に関するものは、自転車のみで、1台約40万円する自転車が10台用意されているだけであり、環境庁・観光庁の国からの補助金も活用している。
(参加者の会費は、1コースにより5千円である。)
- ガイドの人材確保が課題であり、夏と冬のガイドが別に必要となり、マナー等の教育もおこなわなければならないため、ビジターセンターの職員(5名)も仕事と兼務している。
- 各自に任せてコースを移動するため、事故と天気等の心配となるので、事務所とGPS等で連動ができれば良い。
- 地域の各店頭へは、パンフレットを配っているが、これからは宿泊施設等にもパンフレットを配布し協力を求めているかなければならない。
- 今年6月から事業開始しているが、経済効果としてはランチ・カフェ等でお金を落としていただいている。
- イベントや講習会、現地の情報を提供しているファンクラブとして、約240名が加入している。

◆「那須町ロードレースコース」視察調査(10月8日午後)

- 那須町のサイクルスポーツは、東日本大震災の風評被害により離れた観光客を呼び戻そうと開催された、那須高原ロングライトの第一回大会は800名の参加だったが、近年では3000名が参加するイベントに成長している。
- 那須町と大洗町は、友好都市として協定を締結し、サイクルスポーツでは、那須町スポーツセンターから大洗町マリンタワーを走破する(110.8km)イベントも開催

されている。

○栃木県としても、北周遊マップの2コースの他、サイクリイベント情報を掲載したサイクリングマップに合わせ、おすすめコースやおすすめスポットを掲載し、自然豊かな環境をアピールしている。

○最近では、初心者やファミリー向けの38.4 kmから、上級者向けの98.2 kmまで、多くのコースを設定し、自分の力量にあったコースを選ぶことができる大会を毎年開催している。

○またアジア最高位のワンデイロードレースでは、世界の第一線で活躍するトップ選手たちの勝負を間近で観戦できる2019年大会では、3日間で延べ14万人を超えるサイクルファンが集まった。

○那須高原地区においては、サイクルスポーツが盛んであり、わが茨城県としても参考としながら、今後の自転車競技誘致や自転車専用道路の整備に努めていきたいという思いでこのロードレースコースを調査して走行した。

○このコースではアップダウンも多く比較的難易度が高いコースであり、けして道幅も広くない農村地域の多いコースであったが、国体の競技選手団は、約40 kmからの速度で走行するには、道路の安全性と地元住民との協力がなければできないことであると感じた。

◆「栃木国体、那須町ロードレース」視察調査（10月9日）

○過酷な競技であるため、競技選手を確保するのが大変である。また特に女性の選手がいないのが現状であり、今後の選手育成に課題が残る。

○競技の結果としては、途中でリタイアする選手が多く、成年男子では約半数以上の選手がリタイアしていた。

○茨城選手団の結果としては、成年男子2名がどちらも途中棄権で、少年男子2名のうち1名が途中棄権、1名は18位に入った。

○成年男子：出場79名中、完走36名 ・ 少年男子：出場82名中、完走56名

4. 「県森林・林業・林産業活性化促進議員連盟」第45回「全国育樹祭」大分視察調査

<目的>

全国育樹祭は、継続して森を守り育てることの大切さを普及啓発するため、全国植樹祭を開催したことのある都道府県連において、公益社団法人国土緑化推進機構との共催で行っている。大会では、全国植樹祭において天皇皇后両陛下がお手植えされた樹木について皇族殿下によるお手入れを行うほか、皇族殿下によるお言葉や各種表彰、参加者の育樹活動等の行事が予定されます。

そのため令和5年度、わが県にて第46回全国育樹祭の開催にあたり、全国各地から緑化関係者等の参加を得て、皇族殿下によるお手入れや、参加者による育樹活動等を通じて、国民の森林に対する愛情を培うことを目的として開催するにあたり、今回全国育樹祭に参加し、その式典の運営状況等の視察を行い、来年度の茨城県開催へ向けて参考とする。

<活動期間>

令和4年11月3日(土) 「日田杉資料館」及び「高瀬文夫商店」視察調査
同11月4日(日) 「第45回全国育樹祭記念式典」視察調査
(1泊2日)

<参加議員>

「県森林・林業・林産業活性化促進議員連盟」(いばらき自民党会派議員のみ記載)
会長 石井 邦一 ・ 副会長 半村 登 ・ 理事 金子 晃久
理事 石塚 隼人 ・ 理事 豊田 茂 ・ 事務局長 岡田 拓也

<訪問先・概要>

①大分県日田市「日田木材協同組合 日田杉資料館」視察調査

日田杉資料館は、全体に日田杉を使用した「構造用大断面集成材」であり、大型木造建築で、建築そのものが日田杉の展示物といってよいほど木の香りでいっぱいである。

1階の多目的ホールでは、日田杉の重厚なイス・テーブルがあり、ミニコンサートや研修会にも利用できる。また、日田林業の歴史コーナーや、銘木展示コーナー・和室展示コーナーなどがあります。

2階には、製材道具・伐採道具展示コーナー、大工道具展示コーナー、伐採道具コーナー、杉の品種別展示コーナー、継手・仕口展示コーナーがあります。

この資料館の建設は、平成3年の台風17号・19号により、日田市の森林も大きな被害を受けた(人工林の20%被害)この時期に、神社仏閣等の大きなご神木が倒れ、この大径材の保存と木材のPR活動の拠点として平成8年に建設された。

②大分県日田市 高度総合木材加工団地ウッドコンビナート「(株)高瀬文夫商店」視察調査

一日当たり8万枚もの蒲鉾板を製造するが、原木からの一貫工程で合格できるのは3割程度である。されど廃棄率ゼロの利活用や、木のストロー・コップを開発している。

独自に伺った「蒲鉾板」づくりにおいて、どうしたら板が原因のクレームをなくせるかということだった。スギは色落ちがあり、ヒノキはニオイが強いなど、悪臭・ヤニ・アクを製造工程で抜くことができないかということであったが、独自の乾燥技術による脱脂・脱臭の技術、また気泡対策やカメラを使った蒲鉾板の自動検品ラインにおいて、特許取得へとつながったそうです。

またこだわりとして、食したお客様がおいしいと言える板づくりによる安定した品質と供給、独自の技術開発や、環境への配慮として加工工程で出るカンナくずを実験動物用の床敷に販売、端材を木屑ボイラーの燃料にして乾燥機に使うことや、端材を利用して工作材料へ使用することである。なお新商品の開発として、日田杉の突版0.15~0.5ミリを使い、日田杉のストロー・コップを商品化しており特許を取得している。

木製のストローとコップの開発では、世界的な問題になっているプラスチックごみ。

2018年「プラスチックストロー廃止」を受け、何か環境に優しい製品ができないかと考えて、薄板を巻いたら木のストローができるのではないかと考え、スギの木のストロー・スギの木のコップが誕生した。

そのように脱プラスチックへの取り組みにより、SDGsの目標達成と、持続可能な社会の実現に向けて課題解決に取り組んでいる会社である。

③大分県大分市（昭和電工武道スポーツセンター）「第45回全国育樹祭記念式典」視察調査

式典が開催される、昭和電工武道スポーツセンターは、天井を支える最長70mの梁には、大分県産の無垢の杉材が使用されており、日本最大級の長さを誇ります。

また内装には大分県が日本一の生産量を誇る、まだけ竹材による竹細工がふんだんに使用されるなど、大分らしさが随所に施された施設でした。

設営にあたっては、効果的な演出が得られるよう必要最小限の仮設物を設置し、施設内外装の景観・環境に十分配慮されており、県産木材を使用した安全で快適な会場づくりになっていた。

〔参加者〕 約5,000人

県外参加者：約1000人（中央推薦、各都道府県知事推薦）

県内参加者：約2500人（実行委員会会長選考、市町村長推薦、一般公募）等

出演者・運営スタッフ等：約1500人

<成果>

◆「日田杉資料館」及び「高瀬文夫商店」視察調査成果

日田杉資料館では、日田市の林業は、500年からの歴史があり、森林からの贈り物ともいえる豊かな水郷にも恵まれ、林業を守ってきたことがよくわかった。

また、木を植えて、育てて、伐って、活用するのが林業のサイクルであり、無駄なく循環されており、木材産業が発展してきた地域であることもわかる。

そのようななかで、木材は主に建築資材として活用されますが、山林未利用材や製材端材は紙やボードの原料として、あるいは発電や熱利用の原料として利用し、木材のカスケード利用を進めている。そこで高瀬文夫商店では、いかに木材を有効に使い、無駄をなくして加工することにこだわり、独自の技術開発で自然に優しい商品を製造しており、とても関心をもたされた視察だった。

◆「第45回全国育樹祭記念式典」視察調査成果

今回の目的としては、あくまでも全国育樹祭の開催方針に基づき、来年開催の茨城県での記念式典行事をいかに成功させるかを、実際に視察して見ることである。

それにおいて、今後わが県が準備運営計画を最終的に見直していかなければならないことは、①実施本部の設置、②宿泊・輸送計画、③式典参加者計画、④警衛・警護計画、⑤昼食計画、⑥大会用品等配布計画、⑦リハーサル計画、⑧広報・PR活動、⑨幅広い分野からの協賛募集等を、計画的にもう一度確認をしていくことである。

特に今回感じたのは、雨天対策とセキュリティー対策による持ち物を入れる袋を考える

必要があると感じた。

また、全国行事であることから、安全の確保を最優先とし、参加される方が安心かつ快適に時間と空間を共有できる「おもてなし」の配慮が行き届いた式典運営を、県林政課及び県林業協会・県森林組合等とともに協力し、できる限り意見を出し合い式典成功を考えていきたいと思えます。

今回の雨天で、屋外で展示されているおもてなし広場による、各テントでのイベント開催を見学する式典参加者が少なく感じたこと。これは傘の貸し出しが少なかったことや、ビニールカップを着てまで移動し見学しなければならないことが、利用者を少なくしている原因ではないかと感じられた。

また会場内ではパイプ椅子であるため、長い時間座っているとお尻が痛くなってくることや、会場内のトイレが混み合い、長い行列ができることが見受けられた。

式典終了後から、座席にて弁当が配られ食べながら待機し、各自乗車してきたバスへの移動ができる時間帯が、順次アナウンスされるため、それまで待機しなければならず、全ての参加者がバスに移動できるまで、約3時間程度の時間がかかっている。

来年わが茨城県での開催も、この会場の広い大分県でもこの状況であるため、輸送計画に関しては一番大きな検討課題だと考えられる。

5. いばらき自民党「日台友好議員連盟」中華民国「台湾」視察調査

<目的>

台湾を巡っては、昨年2月に台湾が県産食品の輸入停止措置を解除したことを受け、茨城県では、「海運茨城」をテーマにした大規模プロモーションを台湾で実施しており、今般県産品の魅力を現地で直接PRし、観光誘客を促進するための「いばらき大見本市」を開催するとともに、現地でのトップセールスを行うため、県知事ほか食品と観光の県内事業者約40社・団体による過去最大規模の経済ミッションが商談会に参加し、オール茨城による台湾での営業活動を実施するため、議員連盟としてもそのイベントや行事に参加し、県における営業活動の調査及び総統府や観光協会への訪問による、イベントの報告やPR活動をする。

<活動期間>

令和5年2月4日（土）～令和5年2月7日（火）3泊4日

<参加者>

白田 信夫、鈴木 将、葉梨 衛、海野 透、石井 邦一、西野 一、
高橋 勝則、金子 晃久、村田 康成

<日程>

2月4日（土）台北桃園空港着

- 2月5日（日）茨城県大見本市イベント及び各企業調査
忠孝復興駅内、県イベント広告視察
遠東 SOGO 百貨店、茨城物産フェア—視察
台湾ランタンフェス会場見学（茨城ブース）
- 2月6日（月）茨城県商談会イベント及び各企業調査
総統府、第三局長面会
台湾観光協会、会長面会
茨城県主催、レセプション参加
- 2月7日（火）成田空港着

<活動内容>

令和5年2月4日（土）から2月7日（火）までの3泊4日の日程で、中華民国「台湾」台北市を訪問した。今回の訪問について、県より茨城を強烈に印象づける過去最大規模の海外プロモーションイベントへの参加依頼があり、議員連盟としても参加者を募り、そのイベントに参加するとともに、各企業の県産品ブース調査と意見聴取、また総統府や台湾観光協会を訪問し、今回開催した茨城県のイベント活動報告や、県のPR活動を行った。

出発前に、議連の会長を中心に、東京の台北駐日経済文化代表処の蔡政務副代表を訪問し、総統府及び台湾観光協会へと訪問依頼のお願いをし、日程の調整をしていただき訪問できることになった。またその席で、政務副代表より、これを機会に茨城県と台湾との交流を益々盛んにしていきたいとの話をいただき、議員連盟としても台湾の事務所と連絡を取り合いお互いに協力していくことになった。

<成果>

台湾で本県の食や観光を売り込む、県主催の展示即売会「いばらき大見本市」が、台北市で開催され、県内約40社・団体が参加する過去最大規模の海外プロモーションや、台湾と本県の企業がお互いの輸出拡大や観光誘客に向けて商談する「いばらき大商談会」が、県と常陽銀行が主催し、食や観光などを台湾に売り込みたい県内企業44社と、台湾のバイヤー192社の計236社が参加し開催され大成功に終わった。

わが会派の日台議員連盟参加者全員も、このイベントに参加するとともに、各出展企業・団体のブースをまわり、各企業からの意見聴取を行い、今後茨城県と台湾との商談が進展するきっかけとなるよう調査した。

また総統府訪問では、このような式典などの行事の担当課である、「丘」第三局長や、台湾観光協会での、「葉」会長と懇談をし、今回の茨城県のイベントや、観光名所、県産品、茨城空港からの直行便などのPR活動を行った結果、大歓迎を受けるとともに、今後お互いの経済交流に関し協力していただけることになった。

また、今回のイベントがきっかけとなり、台湾タイガーエア航空が、茨城空港と台北桃園空港との直行便以外に、4月9日の週に、週3便の往復で連続チャーター便を、茨城空港～台湾高雄まで就航していただくサプライズもあった。

以上のように今回のイベントに関しては、タレントである県の宣伝大使「渡辺直美」さんのイベント参加にも大きな影響があり、渡辺さんの人気の凄さもあるせいか、地元のメディアも多く見受けられ、報道でも大きく取り上げられていた。

また今回のイベントで多額の県予算を投じたことを考え、その実績と比較しなければ評価も難しいところであるが、全体をみれば参加会社の職員や市町村、各企業などの参加型としては大きな成果が得られたと実感する。今後も継続するならば効果はさらに高くなるものと思われるし、県としての PR 活動を考えるならば、入念な下準備と主要なターゲットを決めたら、決意を持って大きな投資を恐れずに、一気に取り組まなければならないと感じた。また台湾の開拓には、日本国内の競争相手も多いなか、いかに差別化できるかが重要なポイントになる。

わが議員連盟としても、県との協力は勿論、今後どのように県の魅力を伝え、観光誘客に生かすのかを、県議会においても調査を続けていく考えである。また今回イベントに参加した県内各企業の地元選出である県議会議員を中心に、企業の意見や考え方を聴取し、今後台湾への輸出拡大や観光誘客に向けて、この約3年間止まっていた国際観光が動き出し、さらなる本県観光の発展になるよう台湾との関係を一層深め、交流をいかに継続していくことが、議員連盟としては特に重要であると感じる。また台湾人はみんな日本に行きたがっており、いかに茨城県に来ていただくかを考えていかなければならないが、茨城空港には直行便があるのが魅力である。仕事をリタイアした年代の人が求める自然豊かなちようど良い田舎がある。このことを考え高齢者をターゲットにすることも考えられる。

今回台湾での視察調査帰国後の10日には、水戸市の京成百貨店にて台湾フェアが5日間にわたり、食品関係16社・雑貨関係3社にて開催されたが、大勢の来店客が訪れ、台湾食料品が売り切れてしまうのには驚いた。ここでも台湾への食に関する関心度が強く表れているものと感じた。わが茨城県の食料品の輸出に関しても、現地台湾スーパーでの販売に関し、富裕層を中心にまずはPR活動を行っていくことが重要なのかと感じた。